

政府関係機関の地方移転 各府省庁との意見交換(島根県)

番号	府省庁	対象機関	提案の概要	関係市町村
1	総務省	自治大学校	人材育成の機能(特に中山間地域の自治組織にかかる研修機能)の移転	雲南市
2	農林水産省	森林技術総合研修所	本所の移転	飯南町
3	農林水産省	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	畜産草地研究所の草・餌の研究機能の一部の移転	大田市・知夫村
4	外務省	(独)国際協力機構	発展途上国の行政官等を対象とした青年研修などの研修機能(研修の企画・立案、実施等の機能)の一部移転	海士町

政府関係機関の地方移転に係る検討資料（島根県雲南市）

■対象機関 自治大学校／東京都立川市／総務省

■提案概要 人材育成の機能（特に中山間地域の自治組織にかかる研修機能）の移転
～本気の地域づくりを現場から学ぶ～

■論点整理

1. 研修及び宿泊で利用可能な施設の整備状況、宿泊に伴う受講者の費用見込みについて

自治組織の研修に相応しい地域活動による宿泊施設、専門機関による宿泊施設。

(1)入間（いるま）交流センター（住所：島根県雲南市掛合町入間 499-1）

入間コミュニティー協議会（入間地区の地域自主組織）により運営される木造2階建ての元小学校を活用した宿泊施設で、50名規模の宿泊受入が可能。食堂も完備し、地域の方々による地域の食材を活かした心のこもった食事が提供されている。この活動そのものが地域活動の一つとなっており、収益は地域活動に還元されている。

◇施設概要

- ・建物 836.28 m²
- ・施設内容 1F・・・ホール、事務室、談話室、キッチン、ダイニング、シャワー室、洗面所他
2F・・・教室、談話室、研修室、展示室
- ・宿泊使用料 1泊 1,800 円/人
朝食 700 円・夕食 2,500 円



教室を改装した研修室

1 泊

2 食 5,000 円/人



地元で採れた食材や季節の食材を使った田舎料理を提供

(2) さえずりの森（住所：島根県雲南市掛合町波多 459-1）

波多（はた）コミュニティー協議会（波多地区の地域自主組織）が管理運営する森林公園。※入間地区に隣接

- ・施設内容 大型ケビン（定員 8 名×1 棟）
小型ケビン（定員 4 名×1 棟）
バンガロー（定員 4 名×1 棟）



- ・ 宿泊使用料 定員ベースで 1,000 円～3,000 円/人程度

食事は自炊が基本となるが、上記協議会が近くで運営する食堂付きの温浴施設や仕出し対応も可能。

(3) 島根県中山間地域研究センター（住所：島根県飯石郡飯南町上来島 1207）

中山間地域の活性化を図るため、農業、畜産及び森林・林業の試験研究を始め、経済など社会科学的な視点から、持続的な地域システムへの形成を支援するシンクタンクとして、現状分析、政策立案等を実施。

◇施設概要

- ・ 建物 10,534 ㎡
- ・ 本館棟（管理棟、研修棟、研究棟）4,954 ㎡
- ・ 附属施設（作業施設等）5,071 ㎡
- ・ 研修宿泊棟 509 ㎡（定員 24 名）
- ・ 宿泊使用料 1泊 1,870 円/人
朝食 540 円・夕食 860 円
1泊2食 3,270 円/人



中山間地域研究センター 全景写真

これら(1)～(3)の施設は、車で 20 分以内の距離にあり、分散宿泊も可能。

(4) 食の杜(しょくのもり)「室山農園（むろやまのうえん）」（住所：島根県雲南市木次町寺領 2957-6）

古民家を移築した宿泊施設が 2 棟あり、男女別に分かれて宿泊することが可能。夕食は、日登の郷（ひのぼりのさと）（地元の地域自主組織）が田舎料理を提供。

- ・ 施設内容 茅葺の家（定員 15 名）
瓦葺の家（定員 15 名）
- ・ 宿泊使用料 1泊 3,000 円/人
朝食 700 円程度
夕食 2,000 円
1泊2食 5,700 円/人



茅葺の家 全景写真

上記の施設のほか、市内にはビジネスホテルが 1 軒、国民宿舎が 1 軒、旅館が複数軒ある。

2. 移転により新たな付加価値を創出するための取組（現地実習プログラム等）の具体イメージ

(1) 立地上の特性

① 中山間地域と中国地方

雲南市は、一部の山間部や市街地もある中山間地域であり、山間地域が抱える課題、市街地が抱える課題も併せ持つ。中山間地域は日本の国土の多くを占める中、雲南市は中国地方の中央部よりやや北東部に位置し、中国地方の中山間地域における住民主体の地域自治組織による取組は、雲南市をはじめ飯南町、奥出雲町など近隣自治体でも活発に行われている。

② 全国唯一の中山間地域研究機関の存在

島根県では、平成 10 年に全国唯一の中山間地域の課題に特化した研究機関として島根県中山間地域研究センターが設置され、研究ノウハウの蓄積と中国 5 県の中山間地域に関する共同研究の役割も担っている。この研究センターが立地する飯南町は雲南市に隣接している。

(2) フィールド特性

① 地域自治組織先導地

雲南市では、平成 16 年の町村合併を契機に、新たな地域自治の仕組みとして、概ね小学校区による住民主体の地域自主組織の設立を呼び掛け、平成 19 年には市内全域に地域自主組織が結成された。この地域自主組織は市内全域に 30 組織あり、地域福祉活動、防災活動、健康づくり活動、子育て支援活動、買い物支援活動、移住・交流活動、伝統文化の継承、生涯学習活動、環境保全活動など、コミュニティビジネスも含め、地域によって多くの様々な活動が活発に展開されている。こうした仕組みが全国から非常に注目されており、各地域では全国からの数多くの視察者を受け入れている(把握しているだけでH27年4月～12月で月平均9件以上)。

②自治体としての姿勢

全国的に迎えつつある少子高齢化・人口減少社会において、こうした雲南市の地域自治の仕組みは極めて有効であるため、全国的な普及推進を積極的に図っている。そのため、視察や出講、執筆依頼は可能な限り受け入れており、さらに、平成 27 年 2 月には全国の自治体等に呼びかけ、自治体会員を中心に「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」(代表・事務局：雲南市)を設立した。設立当初の 142 会員から拡大を続け、11 月 10 日現在では 45 都道府県で 190 会員(うち自治体会員は 175)となっており、今後もさらに拡大する見込みである。

各自治体の関心は非常に高く、全国各地の広域圏域で開催している各ブロック会議では、本年度これまで 11 回のブロック会議で延べ 107 自治体・205 名の自治体職員が参加している。こうした取組みもあり、雲南市は全国から地域自治の先導地として注目されている。



小規模多機能自治推進ネットワーク会議 設立総会

③チャレンジするまち

雲南市は、全国がこれから迎えつつある高齢化社会をおよそ 25 年先行して迎えており、人口減少率は日本の 1.75 倍になっている。こうしたことから、子どもチャレンジ、若者チャレンジ、大人チャレンジとして、チャレンジの連鎖による課題解決型人材の育成を掲げ、地域課題の解決に最前線で頑張っている地域自主組織や NPO、市民団体等が連携し、人材還流による人口の社会増を目指している。

子どもチャレンジとしてはキャリア教育における保育園児から高校生までの子ども世代の人材育成、若者チャレンジとしては若者による課題解決型人材育成のための人材育成塾(幸雲南塾等)の開催、そして大人チャレンジとしては、地域自主組織による地域主体の地域課題解決の活動を行っており、自治組織だけではなく、子ども世代、若者世代も巻き込んだ人材育成フィールドになっている。



2015 幸雲南塾最終報告会の様子

(3) 視察及び研修受入実績

視察受入は、行政だけでなく、各地域でも盛んになされており、30 の地域それぞれに特色があることから、これまでに各地域で様々な受入ニーズに応じてきた。

こうした通常の視察受入だけでなく、様々な団体のプログラムも受け入れており、中でも地域自治の仕組みについて雲南市で学ぶ「小規模多機能自治を考える雲南の集い」(通称：雲南ゼミ)は、平成 25 年春の第 1 回開催以来、毎年春と秋の年 2 回開催しており、北海道から九州まで、NPO 関係者、社協職員、自治体職員など、

様々な人材が毎回 20～50 名程度集い、既に 150 名以上の受講者を輩出してきた。この研修プログラムは 2 泊 3 日を基本にしており、地域訪問による地域活動からの学びや行政の仕組みなどを学ぶプログラムとして、様々な職種の方々に受け入れられてきた実績とノウハウを培ってきた。

(4) 地域自治研修プログラム例

これまでに培ってきた経験から、様々なニーズに対応することが可能であるが、2 泊 3 日でのプログラムの一例としては次のようなものがあげられる。なお、ニーズに応じて様々な内容に変化させることが可能である。

【2 泊 3 日のプログラム例】

日程	内 容	概 要
第 1 日目	正午 集合 午後 ・オリエンテーション ・講義（仕組み等）	※宿泊・食事は、地域で受入可能
第 2 日目	午前 ・地域訪問 1 か所 午後 ・地域訪問 1 か所 夕方 ・地域訪問まとめ及び座学	地域の取組みを直接学ぶため、テーマ（福祉・子育て・移住・コミュニティビジネス等）に応じて 30 か所の地域から選定可能。人数により班編成で複数の地域訪問も可能。 ※雲南市と関わりのある著名な講師陣との座学を実施
第 3 日目	午前 ・振り返り、まとめ 正午 解散	※終了後、希望により、地域の歴史・文化に観光的に触れる機会をつくることも可能。

【H 2 7 年 6 月に実際に実施した雲南ゼミのプログラム】

日程	内 容	概 要
第 1 日目 (木曜日)	(午前 地域活動視察) 正午 集合 午後 ・オリエンテーション ・全体的な仕組みの説明 ・地域訪問（2 班×2） <夕食・宿泊>	※午前は希望者のみ、中野地区の「笑んがわ市」（買い物 & サロン機能）を視察。 ※宿泊・食事は、地域で受入可能 ※市民活動による宿泊施設
第 2 日目 (金曜日)	午前 ・地域訪問（2 班×2） 午後 ・地域訪問（2 班×1） 夕方 ・地域訪問振り返り <夕食・交流会>	班別行動 ※雲南市と関わりのある著名な講師陣との座学を実施
第 3 日目 (土曜日)	終日 ・地域自主組織取組発表 会へ参加	※参加者の都合により逐次解散。

※視察先において、要資料代(2,000 円/人程度)



雲南ゼミの様子



空き店舗を活用した地域自主組織中野の里づくり委員会運営の「笑んがわ市」

3. 受講生や講師の交通利便性を確保する方策について

◇受講生

受講生については、公共交通機関等により雲南市役所へ集合後、貸切バスにて研修施設及び宿泊施設への送迎を実費により実施する。

【参考】

受講生 ○25名程度で2泊3日の研修の場合

中型バス（28人乗）使用 $54,000 \text{ 円/日} \times 3 \text{ 日} \div 25 \text{ 名} = 6,480 \text{ 円/人}$

○50名程度で2泊3日の研修の場合

大型バス（54人乗）使用 $64,800 \text{ 円/日} \times 3 \text{ 日} \div 50 \text{ 名} = 3,888 \text{ 円/人}$

◇講師

講師については、県内主要ターミナル（出雲空港・松江駅・出雲駅等）から研修施設及び宿泊施設へ市所有公用車等により送迎する。

政府関係機関の移転に関する各府省庁との意見交換（島根県）

1. 機関

森林技術総合研修所

2. 提案の概要

本所の移転

3. 論点整理

(1) 研修及び宿泊で利用可能な施設の整備状況、宿泊に伴う受講者の費用の見込み

島根県中山間地域研究センター（住所：島根県飯石郡飯南町上来島 1207）の利用を想定

（施設概要）

- ・建物 10,534 m²
- ・本館棟（管理棟、研修棟、研究棟） 4,954 m²
- ・付属施設（作業施設等） 5,071 m²
- ・研修宿泊棟 509 m²
- ・宿泊使用料 1泊 1,870 円/人
朝食 540 円・夕食 860 円
1泊2食 3,270 円/人
- ・宿泊定員 24 名

(2) 移転により新たな付加価値を創出するための取組（現地実習プログラム等）の具体イメージ

現在島根県中山間地域研究センターで実施している中山間地域の現状や諸課題に関する研修等が実施可能と考えられる。

(3) 現地実習森林の状況

- ・ 島根県中山間地域研究センターから約 7km の地点に、約 1,260ha の県有林を有しており、100 年生までのスギ、ヒノキを中心とした約 550ha の人工林を有している。
- ・ 県有林では、スギ、ヒノキ、クヌギなどの人工単層林施業、複層林施業を実施している。
- ・ 島根県中山間地域研究センター内に試験林（4.6ha）、見本樹林（1.4ha）、苗畑（1.2ha）がある。

(4) 誘致先の拠点（島根県中山間地域研究センター）の半径5 km圏内にある現地実習森林

- ・ 施業中の森林（単層林施業、複層林施業）
- ・ 高密路網森林（県有林）
- ・ 冷温帯系の天然林（354ha）
- ・ スギ人工林（1年生から120年生まで多齡級のもの1,661ha）
- ・ ヒノキ人工林（1年生から105年生まで多齡級のもの538ha）
- ・ アカマツ人工林（16年生から90年生まで多齡級のもの245ha）
- ・ カラマツ人工林（50年生から60年生まで）
- ・ 広葉樹人工林（1年生から25年生までのクリ、クヌギ、ケヤキ、サクラ）

(5) 誘致先の拠点（島根県中山間地域研究センター）からバスで半日日帰り可能なエリアにある森林、林業、木材産業の優良事例（住所及び概要）

① 森林見学

- 人工林 飯南町（県有林）：100年生スギ・ヒノキ林
- 天然林 大田市（三瓶山）：冷温帯林
- 飯南町：赤名湿地林
- 雲南市：峰寺の暖温帯林

② 林業見学

- ・ 飯石森林組合（島根県雲南市 搬出間伐、高密路網、きのこ生産）
- ・ 仁多郡森林組合（島根県仁多郡奥出雲町 皆伐、再造林）
- ・ 邑智郡森林組合（島根県邑智郡川本町 広葉樹伐採、チップ製造搬出間伐）
- ・ 島根県森林組合連合会江の川事業所（島根県邑智郡邑南町 木材市場）

③ 木材産業見学

- ・ 須佐チップ工業有限会社（島根県松江市、出雲市 製紙用チップ、燃料用チップ生産）
- ・ 須山木材株式会社（島根県出雲市 プレカット）
- ・ (株)日新（鳥取県境港市 合板）
- ・ 島根合板株式会社（島根県浜田市 合板）
- ・ 銘建工業株式会社（岡山県真庭市 集成材）
- ・ 院庄林業株式会社（岡山県津山市 製材、集成材）
- ・ 中国木材株式会社（広島県呉市、製材）

④ その他

- ・ 松江バイオマス発電(株)（島根県松江市 木質バイオマス発電所）

- ・ 株式会社エネビジョン（島根県江津市 木質バイオマス発電所）
- ・ バイオマスタウン（岡山県真庭市 木質バイオマス発電等、バイオマス利用の取り組み）

（6）現地実習森林へのアクセス（研修拠点から概ね5 kmの実習森林）

- ① 現地見学・実習林へはマイクロバスでの乗り入れが可能
- ② 県有林までの道路は、県と地元で管理している
- ③ 怪我や病気に対応できる医療機関として、研修拠点の近くに飯南町立飯南病院がある。（車で約14分）

政府関係機関の移転に関する各府省庁との意見交換（島根県）

1. 機関

（独）農業・食品産業技術総合研究機構

2. 提案の概要

畜産草地研究所の草・餌の研究機能の一部の移転

（（独）農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国研究センター大田研究拠点（大田市）への移転）

3. 論点整理

（1）受入にあたる地域の産学官連携の体制が現在あるか。

現在、島根大学、（独）農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター大田研究拠点と県試験研究機関が協力、連携して研究を実施する体制が整備されており、放牧肥育技術等の研究を連携して実施している。

（2）研究能力、産業集積等の状況

県の畜産関係試験研究機関として、①畜産技術センター（牛繁殖技術、和牛育種、乳・肉用牛生産技術、飼料生産、畜産環境技術等の研究）、②中山間地域研究センター（放牧技術、鳥獣害対策等の研究）、③家畜病性鑑定室（家畜衛生の研究）があり、主に中山間地域において畜産業が持続・発展するために必要な技術開発を行っている。

（3）新たな財政負担は極力抑制しつつ、当該機関の機能を確保するための工夫

（独）農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター大田研究拠点敷地内への移転を想定しており、新たな土地の取得は不要と考えている。

研究施設・機材の移転又は整備については、具体的に内容が示された段階で、県と市においてどのような協力が可能か検討していきたい。

政府関係機関の移転に関する各府省庁との意見交換（島根県）

1. 機関

（独）農業・食品産業技術総合研究機構

2. 提案の概要

畜産草地研究所の草・餌の研究機能の一部の移転

（知夫村への移転）

3. 論点整理

（1）受入にあたる地域の産学官連携の体制が現在あるか。

- ・ 産について：知夫村には畜産に関わる法人はなく、個人農家による和牛改良組合が昭和 40 年台後半から組織化し、連携強化による放牧体制の維持と和牛の品質改良を推進している。
尚、他の隠岐 3 島には、それぞれ肥育や繁殖を主体とした法人もいるので、各種情報の共有等協力態勢は確保できる予定である。
- ・ 学について：現在のところでは、特に学とのかかわりが強固な形は形成されていないが、（一社）家畜改良事業団との連携のもと、昨年～今年にかけて（一社）日本草地畜産種子協会の放牧アドバイザーによる、講習会や現地における実験などを行っている。又、今後研修施設等ができれば、各地の農業大学等との連携を強化しながら、後継者や新規就業者の発掘につなげていきたいと考えている。
- ・ 官について：知夫村は畜産業の発展を推進して行くため、国や県からの補助金を含めた後押しをいただきながら、産学との連携強化を図っていく考えである。

（2）研究能力、産業集積等の状況

- ・ これまで知夫村の公共放牧場は管理委託してきたが、脱牧による一般家庭への被害・墜死等の減少が見られなかったことから、平成 25 年からは村直営による管理を行った結果、脱牧被害・墜死とも大きく改善することが出来た。
- ・ 今後に向けては、平成 22～24 年に向け調査研究した三セクによる畜産経営等の実施について、再検討していく予定である。但し、現在県営事業として実施中である「ふるさと農道」や、知夫村が補助事業として推進している「畜産公共事業」の進捗具合と、農家の飼養頭数の動向を確認しながら進めていく必要があると考えている。

(3) 新たな財政負担は極力抑制しつつ、当該機関の機能を確保するための工夫

- ・ 知夫村の現況の市場及び付帯施設は、地理的要因及び社会ニーズに照らした時、移転は必要不可欠であると認識している。そこで、せっかく新たに作るならば、今喫緊の課題となっている、高齢化による経営者の減少を抑制する形と新規就農者の発掘をしていくための研修施設整備も併せて作る必要があると考えるところであり、国の研究機関（畜産草地研究所）が隣接するということになれば、研修会場等の併用できるものは併用して最大限負担を抑制したいと考える。

尚、市場の付帯施設のひとつとである、市場開設前後に一時的に飼養するための牛舎については、本予定地に隣接し未使用となっている個人牛舎を買い上げて、建設経費の削減を図る考えである。

- ・ 財源は、市場・繋ぎ場・一時飼養牛舎等は JA の管理財産に、研修施設は村等の管理財産として整備する必要があるため、それぞれに採択要件をふまえた補助金や有利な起債等を使って整備すべきと考える。
- ・ 建設スケジュールは、平成 28 年度中に計画を策定し、平成 29 年度～ 30 年度に着手できればと考えている。

(4) 移転による地域の経済効果と雇用創出効果等

- ・ 知夫村には国や県の管理・管轄する施設等は皆無であり、他島や本土などに出張等出向くことはあっても、受入れることは全くなかったため、国の機関を誘致出来るということになれば、村行政・農家だけでなく全島民の士気高揚につながると考える。（間接 B）
- ・ 研究所配置により放牧環境の改善指導が実験的に行われるようになれば、飼養牛の肉質改善や病気の抑制・受胎率の向上等にもつながり、結果収益率向上の成果が表れる。（直接 B）
- ・ 研修等が行われるようになれば、宿泊客の増加だけでなく土産物販売など地場商店の売り上げ増加及び観光バスやフェリーなどの交通機関にも効果が出ると想定される。（直接 B）
- ・ 国職員等の配置や家族等の移住があれば、定住人口の増加による交付税措置額・村民税等の増加だけでなく、今実施に向け模索している小中学生の島留学等にもかなりの波及効果が表れるものと考えている。（直接 B）
- ・ 研修施設等の運営には臨時職員等の雇用が必要となり、雇用の場の創出が出来る。（直接 B）

(5) 移転希望理由

島の放牧場には薬効成分もある様々な種類の草だけでなく、牛が食しな

い草や外来種なども数多くあり放牧環境の低下を招いている。こういった環境に日本中の農家が頭を悩ませていると考えられることから、「畜産草地研究所が最も効率の良い害木・害草の駆除方法と周年放牧ができ且つ発育効果の高い播種、並びに、耕作放棄地や荒廃原野等を有効活用した放牧場整備を研究指導」していくことで、今後各地で省力化と低コストを考慮した、国外の畜産にも負けない放牧主体の畜産経営にシフトしていくのではと考える。本島は地理的な不便はあるものの、島のほとんどが放牧場であり、容易に研究実験が出来る環境が揃っている。

(参考資料) 畜産草地研究所の草・餌の研究機能の一部の移転 (知夫村への移転)

1. 提案内容

① 誘致を希望する機関の名称

農林水産省・(独) 農業・食品産業技術総合研究機構・畜産草地研究所

② 移転先予定地

家畜市場及び研修施設並びに当該畜産草地研究所の移転先予定地は、本土 (島根県七類港・鳥取県境港) ~ 隠岐間を運航するフェリーが接岸する来居港と北西側にある古海集落との中間地点 (来居港から約 0, 5 km) であり、県道知夫島線に隣接した民有地 (現況雑種地) を買収予定である。

③ 誘致の必要性・効果

ア、地方版総合戦略の重要な要素であること

知夫村まち・ひと・しごと創生総合戦略の中の重要提案の一つとして、牛舎併設の研修施設の整備がうたわれ、研修の実施による交流人口の拡大と新規就農者並びに繁殖牛の増加が数値目標として掲げられている。

ここに国の機関である「畜産草地研究所」を配置することが出来れば、本島の最主要産業である畜産業 (公共放牧場を利用した放牧を主体とした畜産) において問題となっている、放牧場内に群生する牛が食べない雑木・雑草の効率的な駆除と周年放牧が可能な播種を望むことができ、結果、増頭・増体・受胎率の向上・病気発生の減少・墜死の減少等が見込まれるようになり安定した畜産経営が図られる。

これらを研修指導していくことにより、日本中に点在する離島での畜産はもちろん、中山間地等の畜産業者に対しても、知夫村方式 (入会権制度による公共放牧場) による飼養方法の普及が考えられ、結果、耕作放棄地や荒廃山林等を減少させるとともに、低コスト生産による畜産経営が可能となり、畜産経営者の減少に歯止めを掛けることが出来ると考えられる。

イ、国の機関としての機能確保

「畜産草地研究所」の詳細な職務内容の把握はできてなく、離島に設置した場合の機能低下はどのようなことが見込まれるのか想定できないが、大学或いは関係機関との共同研究等に於いては不便が予測される。

2. 検討内容

① その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策案

既存施設がない為、市場・繋ぎ場・研修施設とも新設の必要があるが、JA 等との調整や補助金の確保並びに建設に一定程度の期間を要する。

② その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか

畜産業、或いは、畜産用の飼料・粗飼料生産のほとんどが、東京圏以外のところで生業とされている。そういった地方で天然の草資源等を活用して研究していくことで、より日本の風土と日本の現在の人口構成等に適した低コストで高効率の畜産経営を研究指導していくことが出来ると考えるところである。

知夫村における畜産業の位置付け

- ・島で最も健全経営が見込まれる主要産業であり、比較的若者から高齢者までが生計を営んでいる。
- ・個人が所有する山林等に入会権を設定し、公共の放牧場（島の約半分の面積）として活用し、低コストで省力化の実現が出来ているが、更なる改善に取り組んでいるところである。
- ・畜産経営の安定を図るため、獣医師を村職員として確保している。

③ 機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保

- ・当該行政分野全体の業務執行に於いて効率的な運営となるか

本土設立との比較の場合、ほとんどの分野において効率的とは思えないが、日本の縮図ともいえるこの島には、色々な種類の野生の草の他、粗飼料の輸入により繁茂したと思われる外来種なども数種類あり、今日本各地の畜産農家が抱える悩みの種の撲滅等に研究没頭できる環境である。

- ・政策の企画立案・執行に於いて、より高い効果が期待できるか

知夫村及び隣島の西ノ島町が行っているような放牧主体による畜産経営が日本各地に波及出来れば、低コスト化や省力化、及び、耕作放棄地や森林の荒廃進行の解消となり、ひいては畜産業の衰退が回避できると考える。

- ・当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係で支障をきたさないか

知夫村には民間企業による畜産経営者はいなく、個人経営者のみである。

自治体はもちろん個人経営者にとっても、放牧場の草や畜産技術を向上させるための研究所の設立は大いに望むところであり、各種運営や研究に全面的な協力を惜しまない。

- ・業務執行や企画立案に於いて府省庁間の連携が図られるか

知夫村の海岸付近は、環境省による大山隠岐国立公園に指定されている場所が多いが、永久的な建造物を建設したり、形状を変えたりしない限りは、特に厳しい規制もないので草地等の研究には支障はないものと考ええる。

- ・国会等への対応に支障をきたさないか

知夫村にも、光ネットは全地区に整備されていて、PC等での関係には全く支障はない。交通の便については、年中無休のフェリーが就航しており、着岸する鳥取県境港市には米子鬼太郎空港があって、東京羽田便が運航しているので当日中には上京することが可能である。

④ 地域への波及効果・なぜその地域か

- ・隠岐4ヶ町村は島前（海士町、西ノ島町、知夫村）と島後（隠岐の島町）で構成されているが島後には、海上保安署、税務署、法務局、環境省事務所の他自衛隊駐在員等国の出先機関等が

配置されているが、島前は人口も少なく、島が3つに分かれていることなどの理由からか、国の機関は全く配置されていない状況にある。又、県の機関については、西ノ島町には島根県隠岐支庁島前出張所があり、海士町には県立の高校があるが、知夫村には国県ともに出先機関等は全く配置されていない。

今、有人国境離島の指定がなされようとしている中でもあり、島前地域にも何らかの、国の出先機関の配置がされるべきではないかと考える。

そういった考えの中、島前地域は放牧主体の繁殖畜産業が盛んであるとともに、海士町には民間企業による肥育も行われているので、相当な分野の研究土壌は揃っていると思うところであり、畜産・草地研究所が配置となれば、隠岐はもとより全国各地の離島などの畜産業の振興発展につながると考える。

⑤ 条件整備

特に現在のところでは、特段の施設等はないが、知夫村においては、現有の家畜市場の位置的な問題等から、移転整備を予定しているところであり、その際には新規着業予定者等の研修施設や宿泊施設も併設していく考えである。その上で、畜産・草地研究所の配置がなされるということになれば、総合的な施設配置・整備を考慮していく考えである。又、宿舎は年度ごとに定住予定人数等を見直し、公営住宅などの建設を推進して行く予定である。

⑥ その他の特記事項

知夫村の概要は、最新のもので人口は 592 人、高齢化率は 48.4% である。

島の面積は 13.7 km² であり、公共放牧場の面積は 6.5 km² である。

① 提案の概要

- ◆ 独立行政法人国際協力機構が行っている**発展途上国の行政官を対象とした青年研修などの研修の企画・立案、実施等の機能の一部移転**

② 移転の候補地

- ◆ 島根県隠岐郡**海士町**

③ 移転による研修のメリット

- ◆ 島根県隠岐郡海士町は、日本海の島根半島沖合約60Kmlに浮かぶ離島であり、農業・漁業などの1次産業や水産加工などの2次産業、販売・観光などの3次産業、そして、教育機関、医療・福祉施設、行政機能等が小さな島(面積33km²、周囲89km)に集約されており、**多様かつ総合的な研修の場の提供が可能**である。
- ◆ 海士町の行政と民間が一体となった6次産業化等の先進的な取組(最新の冷凍技術を取り入れた水産加工や岩ガキの養殖・販路開拓、隠岐牛の肥育・ブランド化など)は、**発展途上国(特に離島と共通の課題を抱える太平洋島嶼国)の行政官等を対象とした研修の強化に寄与**する。

【第7回太平洋・島サミット「福島・いわき宣言」(抜粋)】

安倍総理は、今後3年間で、PIF島嶼国から4,000名の人材育成及び人的交流を行う意図を表明した。PIF島嶼国の首脳は、日本の寛大な支援に深謝するとともに、継続的な支援に高い期待を示した。

- ◆ 海士町は世界に誇れる田舎モデルであり、「ないものはない」離島の生活リズムの中で、伝統文化に触れながら、地域住民との関わりの中で行われる研修は、**文化・伝統と経済発展とのバランスの重要性について学ぶ**ことができる。

④ 研修可能な技術・ノウハウの例

- ◆ 行政と民間が連携して行うブランド戦略・販路開拓など、**インフラや輸送コスト等で不利な離島において行政が担う産業振興等の役割について学ぶ研修**。
- ◆ 漁業や岩ガキ・海藻等の養殖、付加価値を高める水産加工・商品開発などの**6次産業化を含めた総合的な水産研修**。
- ◆ 米や野菜等の**農業研修**や隠岐牛の繁殖・肥育をはじめとした**畜産研修**。
- ◆ 漂流漂着ゴミの処理やコストが掛かる小規模離島におけるペットボトル・金属等のリサイクル技術、環境に配慮したゴミ焼却・最終処分等の**環境・景観の維持に係る研修**。
- ◆ 島根県立隠岐島前高校で行われている将来の地域人材を育成する教育や、地域住民を対象としたまちづくり研修などの**人「財」育成に係る研修**。
- ◆ 地域資源や伝統文化を活用した**観光振興(インバウンドを含む)に係る研修**。
- ◆ 子育てや介護、障がい者の自立に向けた支援などの**福祉に係る研修**。



⑤ 施設の整備

(拠点施設)

- ◆ **海士町役場や民間施設等の既存施設の空室を活用**し、研修の企画・立案拠点(「JICA 隠岐」(仮))を整備する方向で検討中である。

(研修施設)

- ◆ 海士町にある隠岐総合開発センターや隠岐国学習センター、島前研修交流センター等の**既存の研修・交流施設が利用可能**である。

(宿泊施設)

- ◆ 海士町にある隠岐総合開発センターや公民館等の**公共合宿施設(1泊2,000円以下)を活用**するとともに、空き家を活用した新たな合宿施設の整備についても検討中である。

(職員住居)

- ◆ 海士町にある**町営住宅を提供**する予定である。

※ 海士町創生総合戦略・人口ビジョン(平成27年10月策定。以下「海士町総合戦略」と省略)において、**既存の公共施設や空き家の利活用を重要施策に位置付けている**。



⑥ 地方創生・地域活性化の観点

- ◆ 海士町は、これまでも、島まるごとブランド化構想や隠岐島前高校の魅力化プロジェクトなど産業や教育の分野で「挑戦」しつづけることで「自立」の道を歩んできた。その「挑戦」を生み出す原動力の一つが「交流」であり、今後、海士町が**「グローバルな挑戦」を加速していくためには「グローバルな交流」が必要不可欠**である。
- ◆ 海士町をはじめとする隠岐地域と世界との交流が生まれ、ネットワークが広がることにより、**海士町ブランドの海外展開**(最新の冷凍技術(CAS)を活用した岩ガキや隠岐牛等の海外輸出・外貨獲得)や、隠岐世界ジオパークの魅力発信による**外国人観光客の増加**が期待される。
- ◆ 文部科学省のスーパー・グローバル・ハイスクールの指定を受けている島根県立隠岐島前高校をはじめとする隠岐島前地域の**児童・生徒と海外からの研修生との交流が深まることによる島前地域の教育魅力化**が加速する。

※ 海士町総合戦略において、「海外を含む島外との交流を増やすための仕組み(独立行政法人国際協力機構(JICA)や隠岐世界ジオパーク推進協議会との連携など)」を明記している。

⑦ 東京圏の一極集中の是正の観点

- ◆ 離島である海士町に政府関係機関が移転され、その機能強化が証明されることは、離島・中山間地域の持つ魅力や可能性を政府自らが身を持って強力に発信することになり、**東京圏にある企業の本社機能の地方移転や地方へのサテライト・オフィスの新設等の流れを加速**させる。
- ◆ また、国境離島である隠岐に政府関係機関が移転されることは、長期的視点で捉えたときに**国防の強化にも資する**。